

今後のエネルギー政策の総合的な検討について

平成12年3月10日
資源エネルギー庁

1. 我が国のエネルギーを巡る現状

COP3の合意を受けて現行の長期エネルギー需給見通しを策定(98年6月)して以降、エネルギー需給の両面で以下のような状況変化が生じている。

(1) 需要

①景気低迷の影響

近年の景気の低迷に伴い、98年度のエネルギー消費は、産業部門が大きくマイナスとなったことに伴い、第2次石油ショック以来、16年ぶりにマイナスに転じた。

年度	96	97	98	99	2000	90-98
GDP伸び率(%)	4.4	▲0.1	▲1.9	0.6	1.0	10.1
最終エネルギー消費伸び率(%)	1.8	0.8	▲1.1	—	—	12.1

注) 99・2000年度は政府経済見通し

②省エネルギー

①の景気低迷にもかかわらず、逆に、民生・運輸部門の需要は大きく伸長。また、設備投資の遅れに伴い、産業部門の省エネの今後の進展も遅れる兆し。

	78年度	90年度	96年度	98年度
産業部門	100	98	104	101
民生部門(家庭、ビル等)	100	164	196	199
運輸部門(乗用車、トラック等)	100	171	205	210
合 計	100	122	187	187

(2) 供給

①原子力

原子力発電の新增設については、98年6月以降、3基が着工し、1基が電調審に上程されるなど進捗が見られる地点がある一方、昨年のウラン加工施設臨界事故等の原子力に対する国民の信頼を損なう問題が発生。これに対して、安全・防災への対策等を講じてきたところであるが、原子力立地の長期化の懸念が指摘されている状況。

②新エネルギー

環境問題への関心の強まりを背景に、新エネルギー導入に対する期待が高揚。導入が進展しているものの、コスト面や出力の不安定性等の制約要因により、2010年度見通しを達成するには、相当の努力が必要。

	1979年度	1998年度	2010年(見)
新エネルギーの総供給に占める割合(%)	0.9	1.2	3.1
うち 風力発電(%) (原油換算万kl)	—	0.003 (1.6)	0.02 (12)
うち 太陽光発電(%) (原油換算万kl)	—	0.006 (3.4)	0.2 (122)
うち 廃棄物発電・熱利用(%) (原油換算万kl)	0.007 (2.6)	0.2 (118.4)	1.1 (676)
うち 黒液・廃材等(%) (原油換算万kl)	0.9 (392.6)	0.8 (460.5)	1.0 (592)
新エネルギー+水力+地熱の総供給に占める割合(%)	5.1	5.3	7.5

③石油を中心とした国際エネルギー関係

我が国の原油輸入中東依存度の上昇(98年度86%)、アジアの石油需要の増大、近時の石油価格の上昇、サウジにおけるアラビア石油の権益喪失等により、安定供給確保に対して関心が高まっている。

2. 今後の検討の方向

(1) 総論

環境保全、効率化の要請に対応しつつ、安定供給を実現していくというエネルギー政策の基本目標は不変。その実現のため、エネルギー政策の今後の在り方全般について、幅広く検討を行う。

(2) 主要検討項目

①需要サイド

- ・省エネルギーに向けた一層の取組
- ・燃料電池の実用化を始めとする省エネ技術実用化の加速
- ・上記を検討の上、需要見通しを策定

②供給サイド

- ・原子力
- ・新エネルギー
- ・石油・天然ガス等
- ・上記を検討の上、供給見通しを策定